

令和元年 新入社員・職員意識調査

～『仕事より私生活優先』男女とも 6 割で過去最高～

経営コンサルティングの(株)日本マネジメント協会東部(本社、仙台市)は、平成 31 年 3～4 月にかけて同社講師が担当した東北地区の新入社員・職員研修受講者(計 837 名、内有効回答 824 名)を対象としてアンケートを実施した。

本調査は昭和 62 年より継続的に実施しており今回が 32 回目。

結果の概要は以下のとおり。

【調査結果の主な特徴】

●仕事と私生活、どちらを優先する？ ⇒「仕事より私生活優先」が約 6 割

男女とも「仕事より私生活優先」が約 6 割と、比較可能な平成 16 年調査以降の過去最高を更新した。平成 29 年の調査で男女とも初めて「私生活優先」が 5 割を超え、その傾向が一層強まった。

その背景には、好景気に伴う売り手市場の拡大、少子高齢化、働き方改革等の影響があると思われる。

今後、雇用者側はこの社会変化を受入れつつ、生産性を上げる手立てを講じる必要がある。

◇過去 3 年の推移(単位%)※選択肢からどちらか1つ選ぶ

男性	H29	H30	H31(R1)
仕事優先	47.8	39.2	38.4
私生活優先	52.1	60.4	61.2

女性	H29	H30	H31(R1)
仕事優先	47.5	43.3	40.9
私生活優先	52.1	56.5	59.1

※参考：H31(R1)の男女トータル「仕事優先 39.6%」「私生活優先 60.4%」

● 転職についてどう思うか？ ⇒「状況次第で検討」が約 3 人に一人

◇過去 3 年の推移(単位%)※5 つの選択肢から 1 つ選ぶ

男性	H29	H30	H31 (R1)
定年まで働きたい	1 位 48.6	1 位 48.4	1 位 38.8
状況次第では転職を検討	2 位 26.4	2 位 27.5	2 位 33.7
ある程度長く勤務したい	3 位 18.3	3 位 17.0	3 位 20.2

女性	H29	H30	H31 (R1)
ある程度長く勤務したい	2 位 31.6	1 位 36.8	1 位 35.3
状況次第では転職を検討	1 位 32.9	2 位 33.5	2 位 32.9
定年まで働きたい	3 位 27.3	3 位 22.8	3 位 23.9

※参考 : H31 (R1)の男女トータル 第 1 位「状況次第で転職 33.4%」

第 2 位「定年まで 32.7%」 第 3 位「ある程度長く 26.5%」

男女とも昨年と順位に変更はなかったが、男性の回答率に変化が見られた。

1位の「定年まで働きたい」が10ポイントのダウンで、4割を下回るのは東日本大震災の発生した平成 23 年の 33.3%以来。

一方、2位の「状況次第で転職を検討」が6ポイントのアップで、3割を上回るのはこちらも平成 23 年の 40.9%以来。

また、ここ数年は1位と2位の差が約20ポイント開いていたが、今年は約5ポイントに縮まった。

この結果を見ると、男女とも約3人に一人が転職の可能性を持っていることになる。

人手不足を背景とした労働市場の流動化が後押ししているようだ。

雇用者側は、将来の組織ビジョンを明確に示し、従業員がやりがいを持てる職場になるよう、努力していくことが求められる。

★調査方法

- (1)調査名 : 令和元年 新入社員・職員意識調査
- (2)調査対象者 : 弊社講師が担当した、東北地区の新入社員(職員)研修に参加した受講者 837 名
(実施時期:平成 31 年 3 月~4 月)
- (3)調査対象企業 : 企業、JA、金融機関、諸団体、及び商工会議所や職業訓練協会などの団体主催
研修への参加企業
- (4)有効回答数 : 824 名(男性 483 名、女性 341 名)
- (5)調査対象者(有効回答者)の最終学歴 :

	最終学歴	人数
男性	高 校	188
	短 大	7
	大 学	197
	専門学校	72
	その他	19
	小計	483
女性	高 校	96
	短 大	20
	大 学	147
	専門学校	67
	その他	11
	小計	341
	合計	824

- (6)有効回答率 : 98.5%

★資料枚数

本調査結果(本紙を含み 3 枚) : 調査結果の主な特徴

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社日本マネジメント協会東部 情報開発室 担当: 芳賀(はが)

〒980-0011 仙台市青葉区上杉 1-4-10 庄建上杉ビル 2 階

TEL 022-264-1745 FAX 022-264-1517

E-mail jmi-et@vega.ocn.ne.jp